

あいづっこ学力向上推進計画

平成29年3月

会津若松市教育委員会

目 次

1	計画の策定趣旨	1
2	本市における現状と課題	1
3	基本方針	1
4	取組の視点及び取組内容	
	視点1 児童生徒の「確かな学力」の向上を図る基盤づくり	2
	視点2 グローバル教育の推進（ICTを活用した次世代の学校づくり）	4
	視点3 学習意欲（チャレンジ精神）の向上	5
	視点4 学校・家庭・地域が一体となった推進体制の構築	6
5	計画の進行管理と評価	8
	（別表1） 学力向上推進計画における学力を評価する指標	9
	（別表2） 学力向上推進計画イメージ	10
	【資料①】 全国学力・学習状況調査結果について	11
	【資料②】 学級集団の育成について	12
	【資料③】 図書館活用の割合の減少	12
	【資料④】 家庭学習時間の減少	13
	【資料⑤】 自己肯定感の減少傾向（自尊感情に関する項目）	13
	【資料⑥】 チャレンジ精神の減少傾向（自尊意識に関する項目）	14
	【資料⑦】 テレビ等の視聴時間の増加	14
	【資料⑧】 保護者等の学校行事の参加率の低下	15

1 計画の策定趣旨

本市においては、これまで会津若松市教育行政推進プランの基本理念である「豊かな心と個性を育むまち」を目指し、「豊かなところ」「健やかなからだ」「確かな学力」を身に付けたバランスのとれた「あいづっこ」の育成に向け取り組んできました。

近年、児童生徒を取り巻く社会情勢は刻々と変化し、人工知能によるイノベーションや、IoT等、第4次産業革命の到来による情報技術の飛躍的な進化等を背景として、経済や文化など社会のあらゆる分野でのつながりが、国境や地域を越えて活性化し、グローバル化が進展するなど、先を見通すことが困難な時代へ移行しつつあります。

文部科学省においても、次期学習指導要領の中で、このような時代を生き抜く児童生徒が社会において活躍できる人材となるために必要な力を示しています。

そこで、本市では学力のさらなる向上を図るため、「会津若松市第7次総合計画」「会津若松市教育大綱・教育振興基本計画」を踏まえ、平成29年度から平成38年度までの10年間を展望した「あいづっこ学力向上推進計画」を策定し、学力向上の推進に取り組むこととしました。本計画は、有識者による学力向上推進委員会からの提言を受け、「児童生徒の確かな学力の向上を図る基盤づくり」「グローバル教育の推進」「学習意欲の向上」「地域が一体となった推進体制の構築」の4つの視点で学力向上を図るものです。本計画に基づき、児童生徒の学習に取り組む意欲を養い、思考力、判断力、表現力を育み、次代を担う力を身に付けることができるよう事業を実施してまいります。

2 本市における現状と課題

本市の児童生徒は、幼少期より「あいづっこ宣言」の浸透した風土の中で育まれています。そして、真摯に教育に向き合う学校と、家庭や地域の方々が手を取り合いながら、児童生徒一人ひとりの個に応じた指導を進めてきました。児童生徒は、ものごとを実直に受け止める気性を身に付け、様々な分野で活躍しています。

日々の授業においては、学ぶ喜びや楽しさを実感しながら、真剣に課題に取り組んだり、友達と話し合い活動に取り組んだりする児童生徒の様子が伺えます。また、県内外におけるスポーツや音楽の分野における活躍には、目を見張るものがあります。

一方、全国学力・学習状況調査によれば、本市の小学生は、ほぼ全国平均程度、中学生では、やや下回る結果が近年続いており、児童生徒の力が十分に発揮されていない現状です。また、家庭における学習習慣が十分に身に付いていない状況にあり、家庭での計画的な過ごし方をはじめ、学校・家庭・地域において、更なる連携が必要です。

3 基本方針

学ぶ喜びや楽しさを実感し、主体的に学習に取り組むことにより、生きて働く知識・技能を確実に身に付け、思考力・判断力・表現力を活用し、協力し合いながら、課題を解決し、自分の夢と希望をかなえることのできる子どもを育てます。

4 取組の視点及び取組内容

<取組の視点>

学力向上に関わる本市の課題を整理し、以下の4つの視点で多角的かつ総合的に学力向上の取組を実施します。

視点1 児童生徒の「確かな学力」の向上を図る基盤づくり

「確かな学力」の向上を図るため、児童生徒一人一人の実態把握、よりよい学級集団の育成、教員の指導力向上や学習環境の整備等の推進を図ります。

(1) 児童生徒の学力における課題

課題① 全国学力・学習状況調査結果について

全国学力・学習状況調査において、本市の小学生は、ほぼ全国平均程度、中学生では、やや下回る結果が近年続いており、児童生徒の力が十分に発揮されてない状況です。

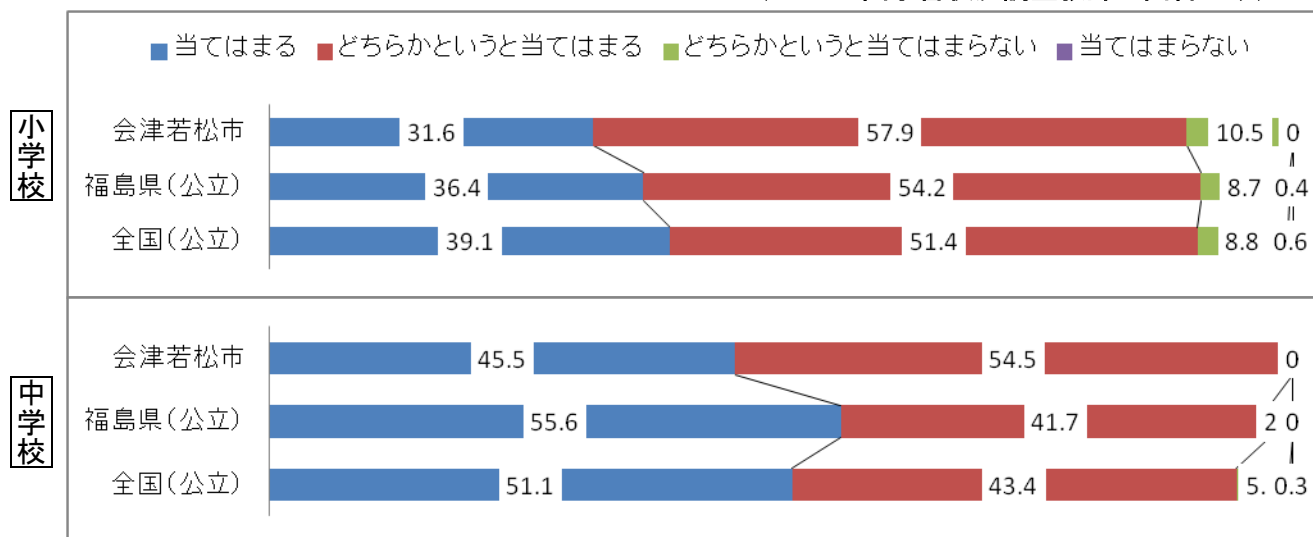
(P11 資料①参照)

課題② 学習態度の育成について

児童生徒の授業態度に関するアンケートによれば、「授業中落ち着いている。」と答えた教員の割合は、小・中学校ともに全国と比べ低い状況です。授業を効果的なものとするためには、落ち着いた学習態度の育成が必要です。・・・・・・・・・・ (下図参照)

「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思いますか。」

(H28 全国学習状況調査教師の回答より)



課題③ 図書館活用の減少について

学校図書館や地域の図書館を活用する児童生徒の割合が低い状況にあり、図書館環境の整備を進め、児童生徒がさらに読書に親しむことができるようにすることが必要です。

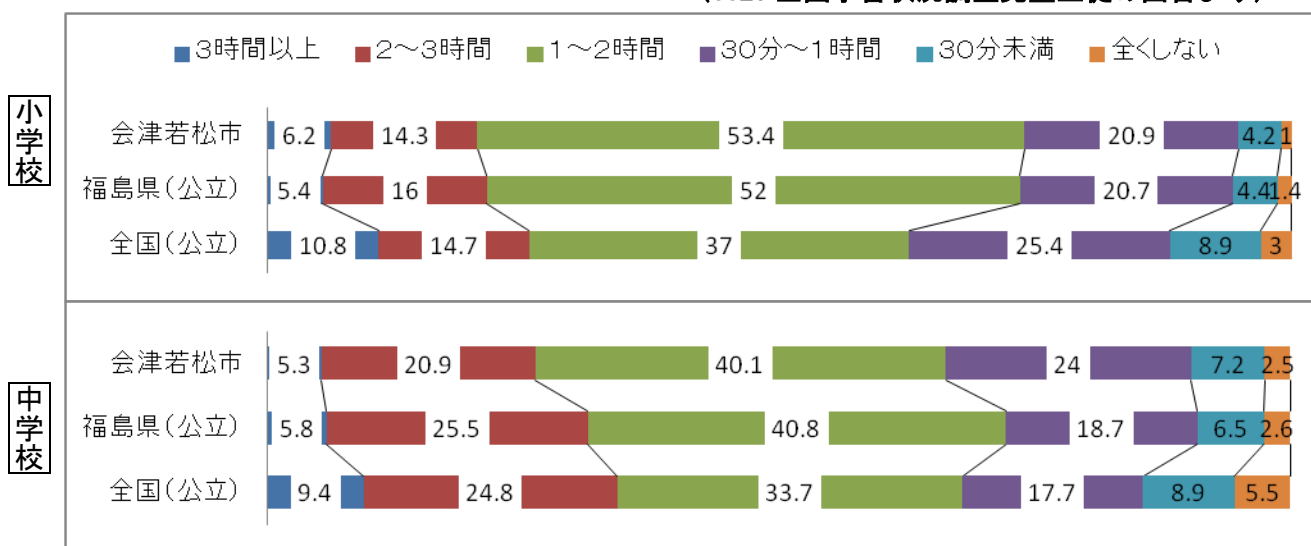
(P12 資料③参照)

課題④ 家庭学習時間の減少について

家庭学習時間について、小学校では家庭学習に1時間以上取り組んでいる児童は7割を超えますが、中学校においては、2時間以上学習している生徒は2割程度であり、中学校ともに全国と比較し、少ない状況です。また、1時間以上学習する生徒の割合は、小学生よりも少ない結果となりました。・・・・・・・・・・・・・・・・（下図参照）

「平日、1日当たりどれくらいの時間学習しますか。」

（H28 全国学習状況調査児童生徒の回答より）



※学習時間には、塾の時間を含みます。

(2) 課題解決のための取組

①指導力向上の取組

分かりやすい授業展開の工夫、教材研究の深化、学力調査等の分析方法やICT機器の効果的な活用等について、校内研修を充実させ教師の指導力向上を図ります。

また、各学校において全国学力テストの結果だけでなく、同時に行なわれる生活状況調査や各種検査結果に基づいた分析により自校の課題を把握し、それぞれの学校の実態を生かした学力向上対策を継続して行ないます。

加えて、先進地域、先進校などの実践内容を吸収する研修に積極的に参加し、授業の改善に努め、より一層児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着や思考力・判断力・表現力等の育成を図ります。

- 事業例
 - ・ 講師を招いての研修会の開催
 - ・ 学級の実態分析等のための研修会の開催
 - ・ 先進地の視察

②学びの集団づくりの取組

児童生徒間に一定のルールと良好な人間関係が成り立っている学級においては、学習の意欲・学習内容の定着率が高い傾向にあることから、学級状況把握のための調査や各種学力検査等を行い、学習面と生活面の必要な支援を総合的に把握し、学習環境の土台となる学級集団の

よりよい育成や個に応じた指導を行い、児童生徒の確かな学力の向上を図る基盤づくりを行います。

- 事業例 ・ Q-U（児童生徒個人、学級集団の状態、個人と集団の関係性を把握するためのアンケート）、NRT（全国基準に照らして、学習成果を客観的に把握するテスト）、知能検査等を活用した個人の実態把握・学級状況把握
- ・ 調査結果を基にした学級集団育成のための研修会の開催

③読解力向上の取組

学校図書館の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに、授業における積極的な図書館の活用を通して、言葉を学び、語彙を増やし、感性を磨き、豊かな想像力、表現力や読解力を育み、学力向上のための重要な基礎作りを行います。

また、新聞等の教材の活用により自然環境・社会事象等への関心を高め、長文を読む力、要約する力、表現力を育成し、国語力の向上を図ります。

- 事業例 ・ N I E（Newspaper in Education 教育に新聞を）の活用
- ・ 学校図書館の充実と授業等での積極的な活用

④振り返り・繰り返しによる学習定着のための取組

授業のまとめにおける学習内容の振り返り、1日の振り返り、単元の振り返り等の徹底に務め、児童生徒自身の意欲と計画性を育て、学校や家庭での学習の習慣づけを行ないます。

また、授業のまとめや学期末において、繰り返し学習する場面を設定するとともに、定着確認シート等を活用し、学習内容の定着を図ります。

- 事業例 ・ 「振り返り・繰り返し」の場の確保と実践
- ・ 定着確認シートの活用

(3) 取組みによる効果が期待できる主な指標

- ・ 全国学力学習状況調査における全国との比較
- ・ 主体的な学習態度（授業内容の理解度・平日の学習時間）
- ・ 一人当たりの一ヶ月の読書冊数

視点2 グローバル教育の推進（ICTを活用した次世代の学校づくり）

学習指導要領改定に伴う英語教育の先行実施においては、音声や映像等を授業に効果的に取り入れたICTを活用した学習が期待されることから、ICT機器の導入や活用のための研修会の充実により、グローバル化に対応した効率的な学力向上を図ります。また、英語以外の教科の授業や情報活用能力の育成等にも、積極的にICTを活用し、次世代の学校づくりを進めていきます。

(1) グローバル教育の推進における課題

課題① 小学校5、6年の英語教科化と中学校英語科における授業手法の高度化について

グローバル化に対応した英語教育の先行実施においては、小学3、4年から外国語活動が予定されており、小学5、6年の英語教科化、また中学校英語科において求められるコミュニケーション

ョン技能の高度化に対応するために、指導に当たる教職員への実践的な研修の充実と同時に、音声や映像等を活用したICTによる効果的な指導が必要となります。

(2) 課題解決のための取組

① ICTの活用と指導体制

児童生徒の英語に対する関心や意欲を高め、積極的な学習態度を育てるとともに、身近な話題についての理解や表現力、コミュニケーション能力向上につなげるため、ICT機器の配置等、次世代の学校にふさわしいICT環境を整えます。

加えて、外国人インストラクターの小・中学校への派遣回数、及び実施学年の拡大による充実を図るとともに、中学校区における英語指導に関する共通理解を図った取組を進めます。

また、英語以外の算数、数学、理科等の教科においてもICT機器の効果的な活用を図ります。

- 事業例
- ・ICT機器の導入
 - ・外国人インストラクターの配置・指導時数等の拡大
 - ・中学校区における共通理解に向けた研修会の開催

(3) 取組みによる効果が期待できる主な指標

- ・全国学力学習状況調査における全国との比較
- ・英検3級の取得率

視点3 学習意欲（チャレンジ精神）の向上

失敗を恐れず物事にチャレンジする精神や大きな感動体験が、主体的な学習を成立させる大きな原動力となることから、子ども達のチャレンジする気持ちを伸ばす取組みや、感動体験の機会の提供を行なっていきます。

(1) 児童生徒の学習意欲における課題

課題① 自己肯定感の低下傾向について

小・中学校ともに、自己肯定感を感じる割合が低い状況です。今後、児童生徒の学習・生活面についてよく観察し、指導や支援、称賛・承認等を適切に行い、自己肯定感を高める必要があります。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（P13 資料⑤参照）

課題② チャレンジ精神の低下傾向について

「難しいことでも、失敗を恐れずチャレンジする」というチャレンジ精神について、学年が上がるにつれ、意欲が減少する傾向があります。個に応じた指導を通し、児童生徒の意欲を大切に育て、子どもの成功体験を重ねる必要があります。・・・（P14 資料⑥参照）

(2) 課題解決のための取組

①各種検定等受検の促進

英語検定等の各種検定受検に対しての助成や算数・数学ジュニアオリンピック等の参加促進により、児童生徒の意欲を高め、挑戦することの楽しさや達成感を養うとともに、児童生徒の成功体験を積み重ね、自己肯定感を高めます。

- 事業例 ・各種検定受検への助成
- ・各種コンクールへの参加促進

②心に残る感動の場の提供

児童生徒の可能性を一層引き出す学びの場や、心に残る感動の場を提供し、夢をかなえるためのチャレンジ精神の向上を図ります。

- 事業例 ・一流の人物を招いての講演等の本物に学ぶ機会の提供

(3) 取組みによる効果が期待できる主な指標

- ・全国学力学習状況調査における全国との比較
- ・主体的な学習態度（授業内容の理解度・平日の学習時間）

視点4 学校・家庭・地域が一体となった推進体制の構築

学力向上のためには、児童生徒を取り巻く学校、家庭、地域の人材、教育委員会及び関係機関等が共通理解のもと、連携することが重要であることから、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と強みを活かし、様々な視点から学力向上のアプローチを図ります。

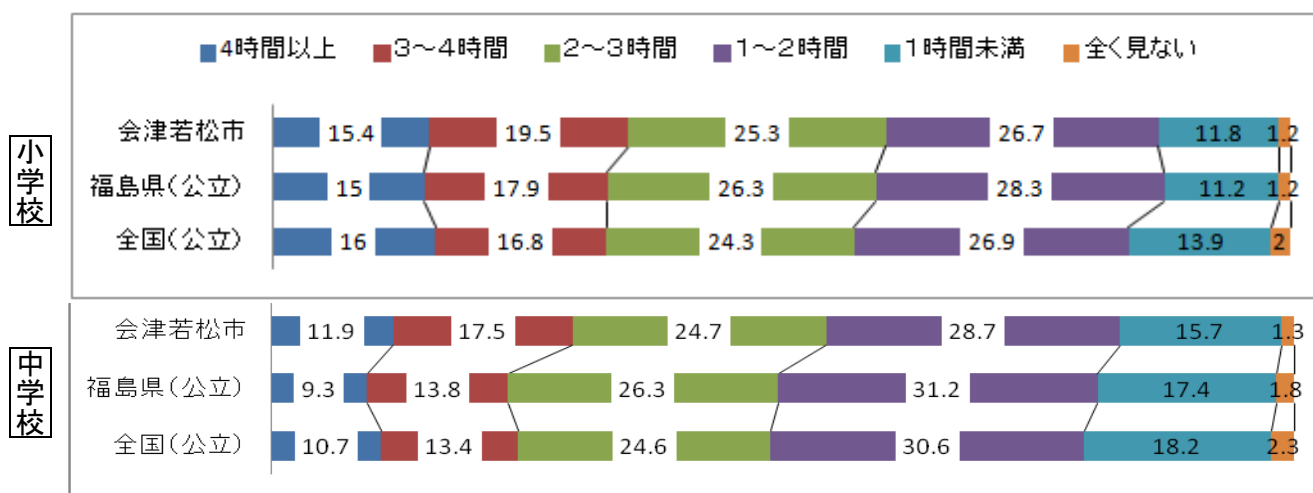
(1) 学校・家庭・地域との連携における課題

課題① テレビ等の視聴時間の増加について

2時間以上テレビ等を視聴する割合は、全国・県と比べ小・中学校ともに多い状況です。家庭における計画的な過ごし方について、学校と家庭が問題意識を共有し、児童生徒の自覚を促す取組を進める必要があります。・・・・・・・・・・・・・・・・（下図参照）

「平日、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか。」

（H28 全国学習状況調査児童生徒の回答より）



課題② 保護者等の学校行事参加率の低下について

学校における教育活動等に保護者や地域の方が「よく参加する」割合が、特に中学校において低い傾向が続いています。地域に開かれた学校づくりを目指し、保護者や地域の住民等の協力を得ながら三者が連携した開かれた学校づくりの取組をさらに進める必要があります。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（P15 資料⑧参照）

課題③ 子どもと向き合う時間の確保

学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校の求められる役割が拡大する中で教師の多忙化が問題となっています。児童生徒の確かな学力を育成するためには、教師が子ども一人ひとりと向き合える時間を確保する必要があります。

(2) 課題解決のための取組

①家庭における学習習慣の向上

保護者を対象とした講座や啓発チラシの配布等を通して、家庭との連携を図り、生活習慣の改善を基盤とした学習習慣の質的向上を図ります。

また、主体的・意欲的な授業態度や学習内容の深まりや定着のため、授業の予習につながる家庭学習の実施を推進します。

- 事業例 ・家庭教育講座の開催
- ・授業と家庭学習を関連させた指導
- ・ノーメディアデー等の継続実践
- ・家庭での携帯・スマホ等の使い方のルールづくりの促進

②開かれた学校づくり

地域に開かれた学校づくりを促進し、児童生徒の学力の課題に対する、学校・家庭・地域の共通認識を深め、より効果的な連携を図ります。

- 事業例 ・学校評議員会の充実
- ・授業参観の参加促進
- ・ICTを活用した情報発信

③学校指導体制の整備

ICT機器の導入を進めることで、学校事務の改善を図り「子どもと向き合う時間」の確保を図るとともに、特別支援員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、サポートティーチャーの配置や地域の人材、地元大学、地域の企業との連携により地域の教育力の活用を図り、指導体制を整備します。

また、部活動については休養日の明確な設定の徹底を図り、部活動の適正な運営を促進し、生徒の学習時間を確保します。

- 事業例 ・ICT機器の導入
- ・小中連携会議の推進
- ・サポートティーチャー等の地域の人材活用

- ・土曜学習の充実
- ・地元大学との連携
- ・計画的な部活動の運営

(3) 取組による効果が期待できる主な指標

- ・全国学力学習状況調査における全国との比較
- ・主体的な学習態度（授業内容の理解度・平日の学習時間）

5 計画の進行管理と評価

教育委員会が、計画の進行管理を行い、学識経験者、PTA代表、小・中学校長関係者等で構成される「会津若松市学力向上推進委員会」において、計画の検証と評価を行います。事業の実施や評価においては、指標の全体的な数値のみならず、個人の目標値や伸び率も注視しながら取組を進めていきます。

本事業の実施期間は、平成29年度より平成38年度までの10年間とし、平成33年度に中間評価を行い、次の別表1の「指標」に基づき、事業実績を検証し、推進計画の見直しを行います。ただし、学力向上推進委員会の評価を受け、変更が必要だと認められた場合には、中間評価に限らず、随時事業の見直しを行うものとします。

(別表1)

【学力向上推進計画における学力を評価する指標】

※現状値は平成28年度、5年後目標値は平成33年度、10年後目標値は平成38年度時点

①全国学力学習状況調査

	現状値		5年後目標値		10年後目標値
小学校6年	(98.4)	→	(103.0)	→	(105.0)
中学校3年	(95.0)	→	(98.5)	→	(101.0)

※小学校は、全国の上位を目標とする。中学校は、全国平均以上の達成を目標とする。

②主体的な学習態度 (学習状況調査より項目を抜粋)

(ア) 授業内容の理解度 (国語、算数・数学)

※よく分かる、どちらかというによく分かる と答えた割合

	現状値		5年後目標値		10年後目標値
小学校6年	(81.7%)	→	(前年度比増)	→	(前年度比増)
中学校3年	(71.4%)	→	(前年度比増)	→	(前年度比増)

※小・中学校ともに、前年度と比較し、改善することを目標とする。

(イ) 平日の家庭学習時間

	現状値		5年後目標値		10年後目標値
小学校6年	(73.9%)	→	(80%)	→	(90%)
中学校3年	(26.2%)	→	(35%)	→	(50%)

※1時間以上学習する児童の割合を、100%に近づけることを目標とする。

※2時間以上学習する生徒の割合を、全国平均以上とすることを目標とする。

③英検3級の取得率 (年間を通した各校のべ取得者数÷在籍人数)

	現状値		5年後目標値		10年後目標値
中学校3年	(9.5%)	→	(25%以上)	→	(35%以上)

【英検3級相当の英語力】※英語担当教員判断

中学校3年	(23.0%)	→	(35%以上)	→	(50%以上)
-------	-----------	---	-----------	---	-----------

※国の目標である英検3級程度の英語力をもつ生徒の割合50%以上を目標とする。

④一人当たりの読書冊数 (1ヶ月間)

	現状値		5年後目標値		10年後目標値
小学校全学年	(11.5冊)	→	(14冊)	→	(15冊)
中学校全学年	(2.7冊)	→	(4冊)	→	(5冊)

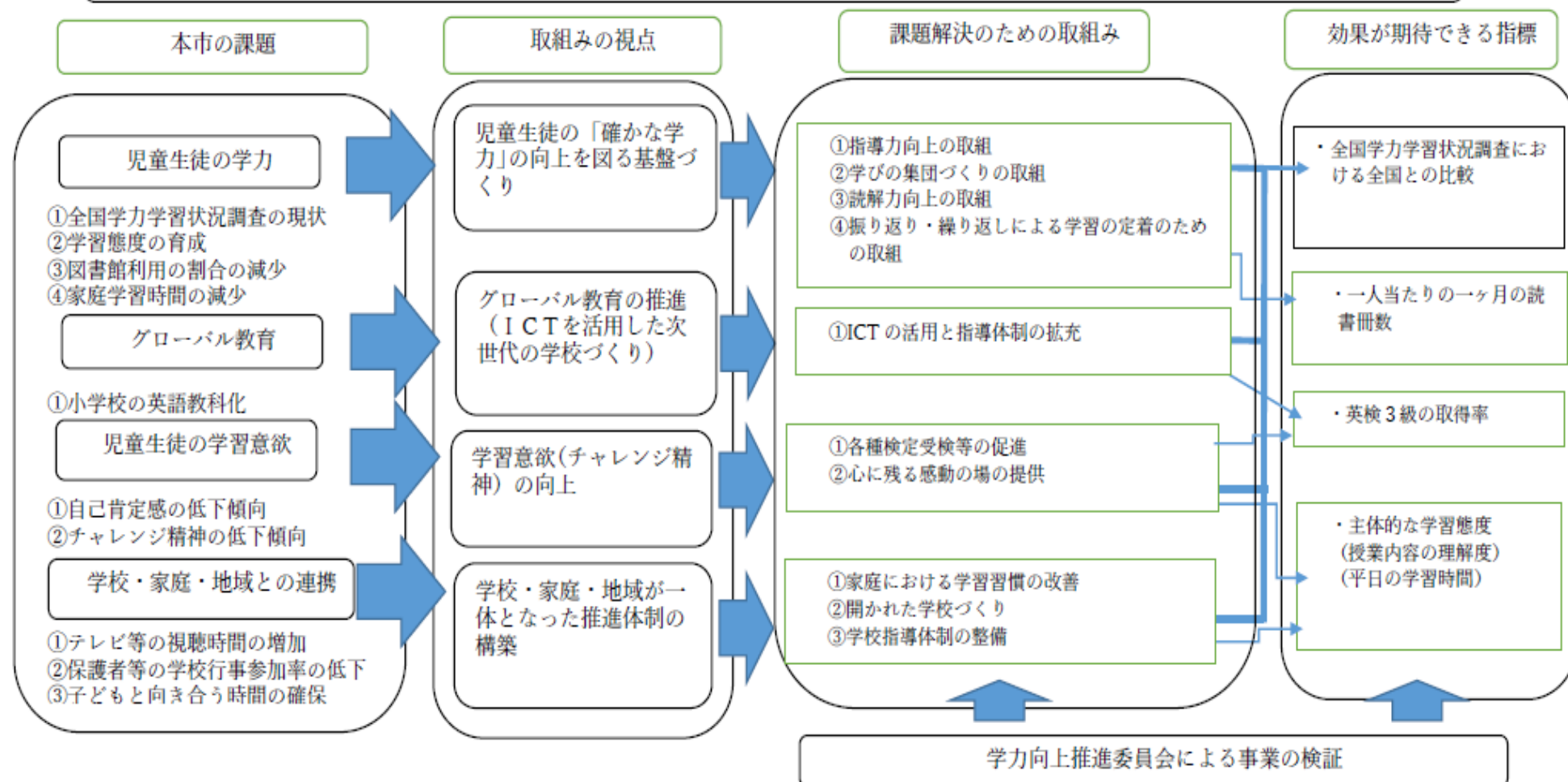
※小学校は全国平均以上、中学校は全国平均を目標とする。

(別表2)

あいづっこ学力向上推進計画イメージ

基本方針

学ぶ喜びや楽しさを実感し、主体的に学習に取り組むことにより、生きて働く知識・技能を確実に身に付け、思考力・判断力・表現力を活用し、協力し合いながら、課題を解決し、自分の夢と希望をかなえることのできる子どもを育てる。



<資料>

【資料①】全国学力・学習状況調査結果について

(1) 全国学力・学習状況調査結果の推移（平成19年～平成28年）

全国平均正答率を100とした場合、本市小学校は100前後とほぼ全国平均程度であり、中学校は3ポイント程度下回る傾向にあります。

このような状況において、今後小学校は、全国を上回る105を、中学校は全国をやや上回る101を目指していきたいと考えております。

(2) 平成28年度全国学力・学習状況調査 ※全国平均正答率との比較

【小学校6年生】

国語A・・・国平均とほぼ同じ

国語B・・・国平均をやや下回る

算数A・・・国平均とやや下回る

算数B・・・国平均をやや下回る

※全国比±0.2以下；「ほぼ同じ」 ±0.3～1.9；「やや上回る」又は「やや下回る」
±2.0以上；「上回る」又は「下回る」

【中学校3年生】

国語A・・・国平均をやや下回る

国語B・・・国平均を下回る

数学A・・・国平均を下回る

数学B・・・国平均を下回る

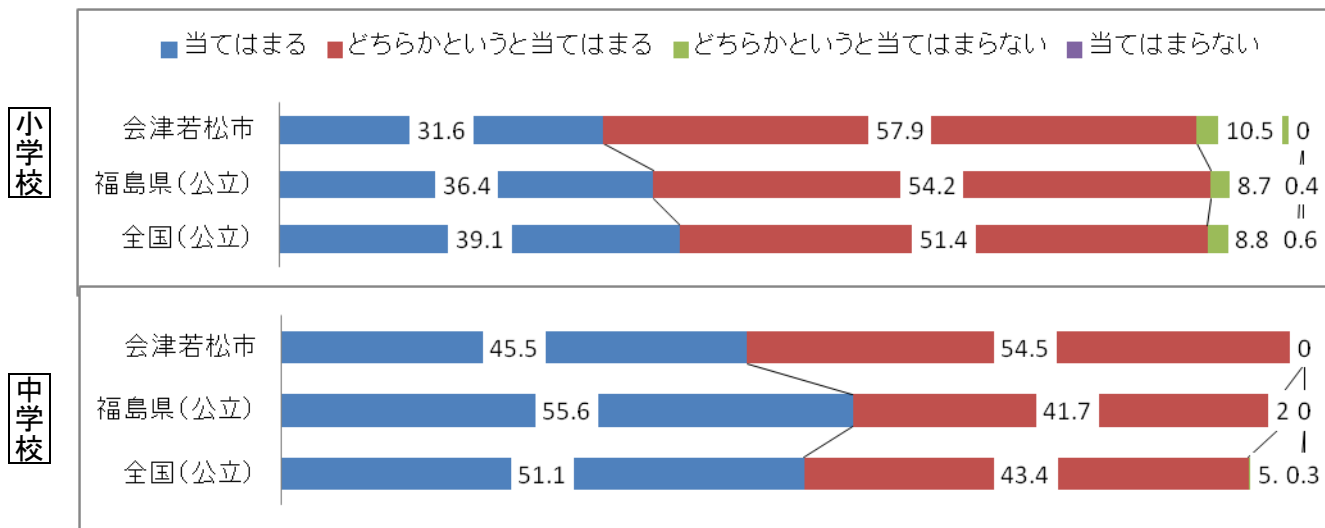
小学校の基本的な学習内容である国語Aの問題では、全国平均とほぼ同じで、応用力が必要な国語B問題では、やや下回りました。算数ではA・B問題ともに全国平均をやや下回りましたが、昨年度と比べ、全国平均を上回る学校が増えました。

中学校では、国語Aは全国平均をやや下回り、国語B、数学A・B問題は下回るものの、昨年と比べ全国平均を上回る学校数が増える等、改善が見られました。国語B、数学B問題において無回答率が高い傾向にあります。

【資料②】 学級集団の育成について

「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思いますか。」

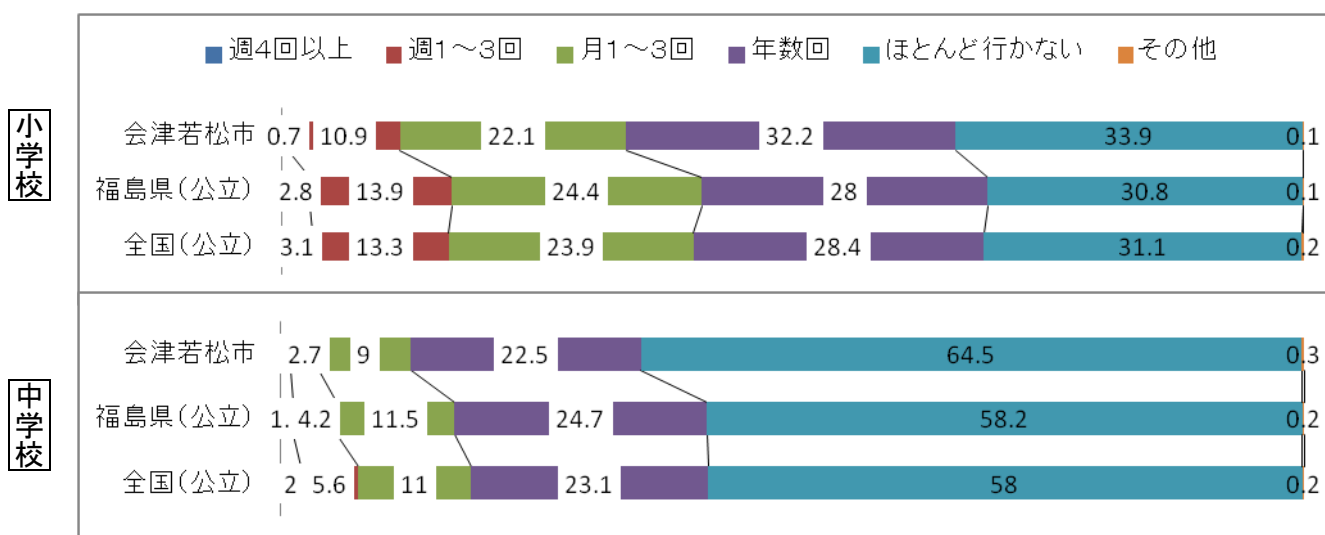
(再掲 H28 全国学習状況調査教師回答より)



【資料③】 図書館活用の割合の減少

「学校図書館や地域の図書館にどれくらい行きますか。」

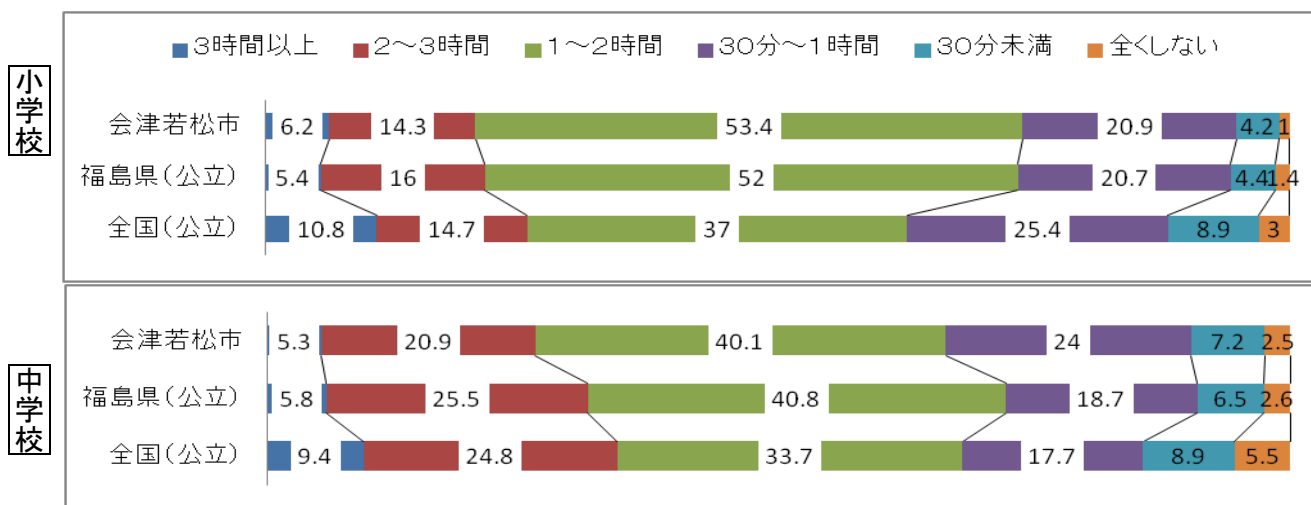
(H28 全国学習状況調査児童生徒回答より)



【資料④】 家庭学習時間の減少

「平日、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか。」

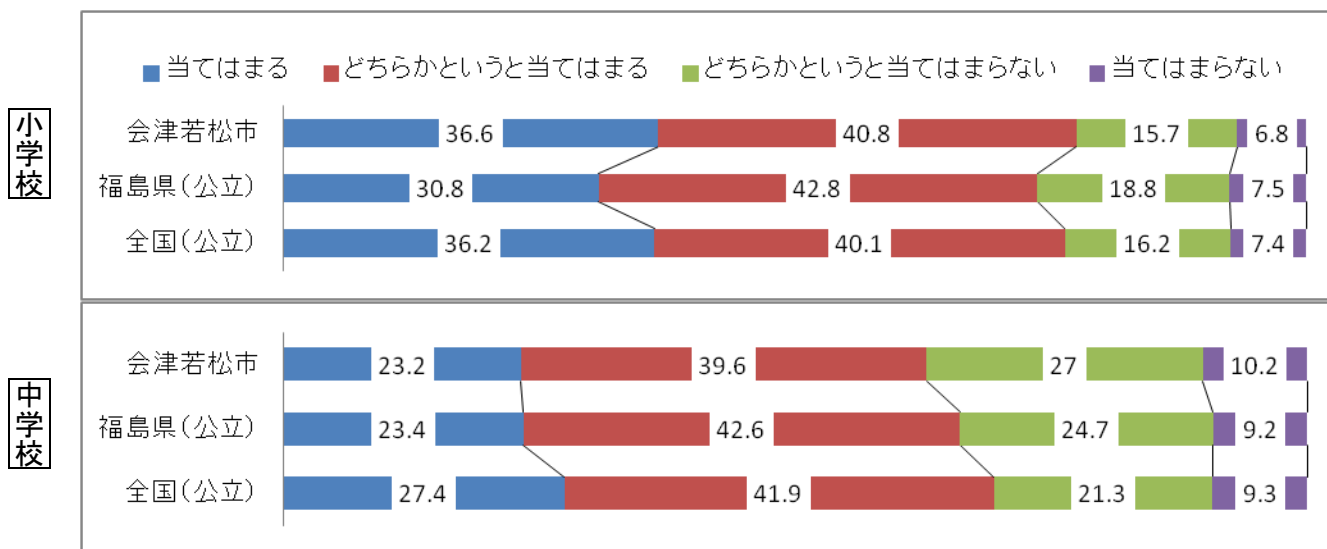
(再掲 H28 全国学習状況調査児童生徒回答より)



【資料⑤】 自己肯定感の減少傾向 (自尊感情に関する項目)

「自分にはよいところがあると思いますか。」

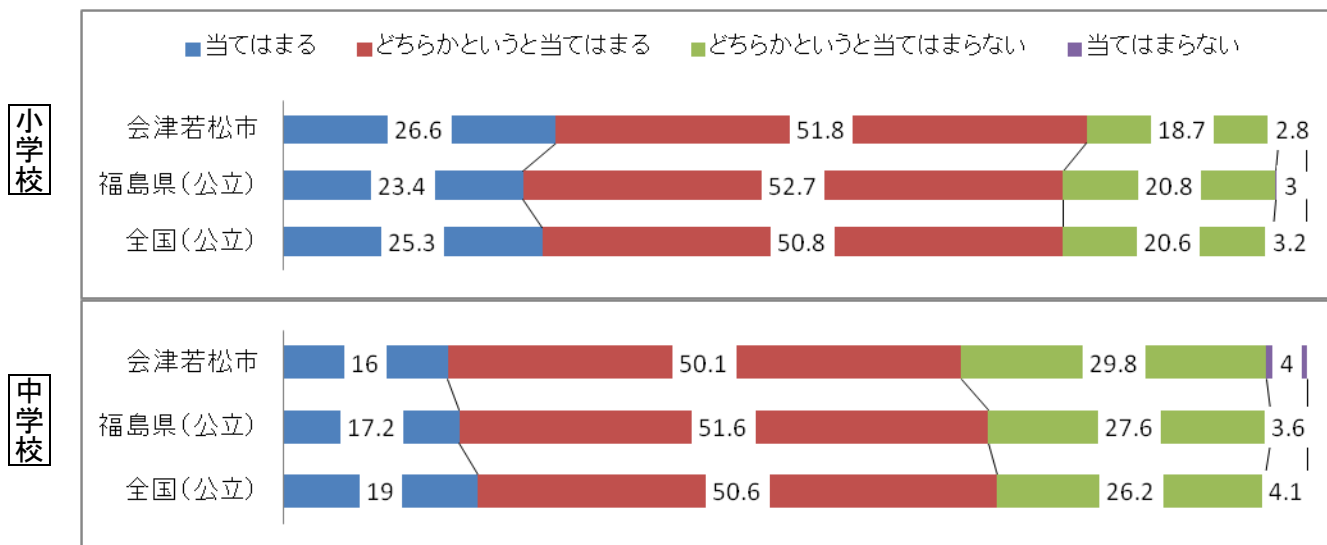
(H28 全国学習状況調査児童生徒回答より)



【資料⑥】 チャレンジ精神の減少傾向（自尊意識に関する項目）

「難しいことでも、失敗を恐れなくてチャレンジしていますか。」

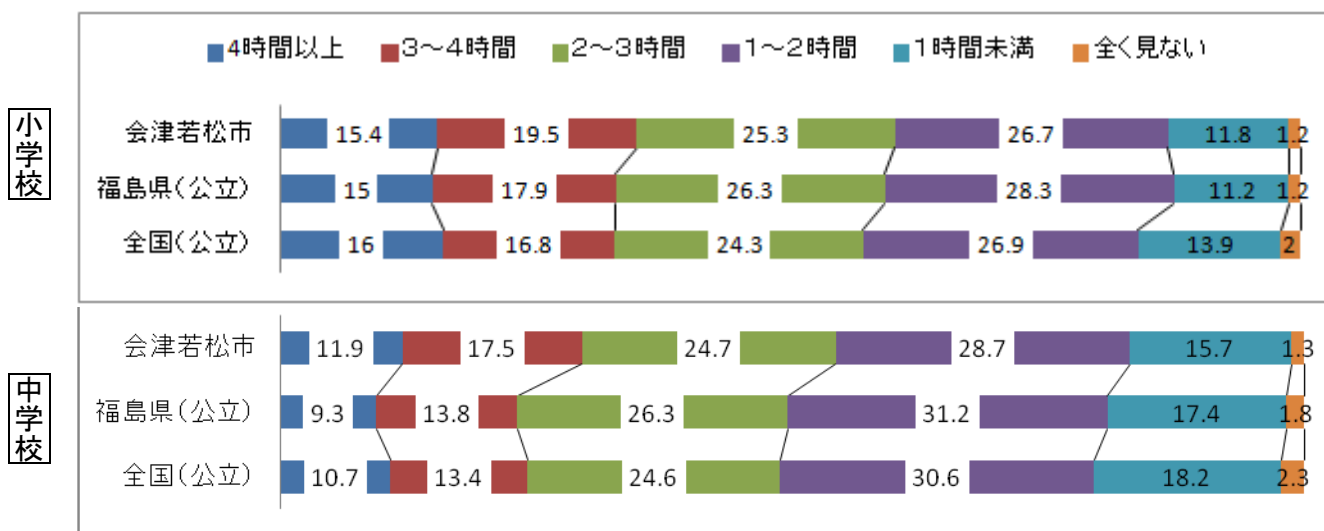
（H28 全国学習状況調査児童生徒回答より）



【資料⑦】 テレビ等の視聴時間の増加

「平日、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか。」

（再掲 H28 全国学習状況調査児童生徒回答より）



【資料⑧】 保護者等の学校行事の参加率の低下

「保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか。」

(H28 全国学習状況調査教員回答より)

